



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月2日

上場会社名 株式会社 山形銀行
 コード番号 8344 URL <https://www.yamagatabank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 長谷川 吉茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 笹 浩行 TEL 023-623-1221
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,650	19.8	1,407	0.7	923	7.0
2022年3月期第1四半期	10,555	3.5	1,417	51.4	993	45.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 15,382百万円 (%) 2022年3月期第1四半期 4,222百万円 (20.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	28.88	
2022年3月期第1四半期	30.45	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,285,109	139,609	4.2
2022年3月期	3,538,352	155,628	4.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 139,436百万円 2022年3月期 155,457百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		15.00		20.00	35.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		17.50		17.50	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	11.5	2,100	29.7	1,100	45.8	34.40
通期	38,200	13.2	5,200	5.3	3,200	5.8	100.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	32,500,000 株	2022年3月期	32,500,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	515,931 株	2022年3月期	520,207 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	31,980,203 株	2022年3月期1Q	32,609,144 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
 [説明資料] 2023年3月期 第1四半期決算の概要について【単体】	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益の増加などから、前年同期比20億95百万円増収の126億50百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損等のその他業務費用が増加したことなどから、前年同期比21億4百万円増加の112億43百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比9百万円減益の14億7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は69百万円減益の9億23百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末比2,532億円減少し3兆2,851億円、純資産は同160億円減少し1,396億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は、前連結会計年度末比130億円増加し1兆7,221億円となりました。預金等は、前連結会計年度末比650億円増加し2兆8,690億円となりました。また、有価証券は、前連結会計年度末比15億円増加し1兆890億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月13日に公表いたしました業績予想に変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
現金預け金	646,471	367,464
コールローン及び買入手形	5,080	4,412
買入金銭債権	8,552	9,322
金銭の信託	2,763	3,034
有価証券	1,087,504	1,089,070
貸出金	1,709,107	1,722,130
外国為替	865	1,143
その他資産	47,165	50,304
有形固定資産	16,677	16,758
無形固定資産	4,314	4,366
退職給付に係る資産	3,197	3,292
繰延税金資産	477	7,318
支払承諾見返	15,145	15,396
貸倒引当金	△8,971	△8,905
資産の部合計	3,538,352	3,285,109
負債の部		
預金	2,707,646	2,730,171
譲渡性預金	96,408	138,914
コールマネー及び売渡手形	119,074	-
債券貸借取引受入担保金	39,547	26,952
借入金	386,868	213,009
外国為替	31	57
その他負債	16,225	19,251
役員賞与引当金	22	-
退職給付に係る負債	57	57
役員退職慰労引当金	15	8
株式報酬引当金	84	93
睡眠預金払戻損失引当金	109	109
偶発損失引当金	259	248
利息返還損失引当金	56	56
繰延税金負債	39	40
再評価に係る繰延税金負債	1,131	1,131
支払承諾	15,145	15,396
負債の部合計	3,382,723	3,145,499
純資産の部		
資本金	12,008	12,008
資本剰余金	10,215	10,215
利益剰余金	126,679	126,959
自己株式	△901	△894
株主資本合計	148,002	148,289
その他有価証券評価差額金	6,315	△10,583
繰延ヘッジ損益	△1,174	△545
土地再評価差額金	1,009	1,009
退職給付に係る調整累計額	1,305	1,267
その他の包括利益累計額合計	7,455	△8,852
非支配株主持分	170	172
純資産の部合計	155,628	139,609
負債及び純資産の部合計	3,538,352	3,285,109

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
経常収益	10,555	12,650
資金運用収益	6,172	7,534
(うち貸出金利息)	4,071	3,987
(うち有価証券利息配当金)	2,016	3,421
役務取引等収益	1,812	1,715
その他業務収益	2,090	2,313
その他経常収益	480	1,087
経常費用	9,138	11,243
資金調達費用	287	523
(うち預金利息)	108	292
役務取引等費用	563	545
その他業務費用	2,282	4,279
営業経費	5,518	5,319
その他経常費用	485	574
経常利益	1,417	1,407
特別損失	32	49
固定資産処分損	1	49
減損損失	30	-
税金等調整前四半期純利益	1,384	1,357
法人税、住民税及び事業税	156	118
法人税等調整額	233	314
法人税等合計	390	432
四半期純利益	994	925
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	993	923

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	994	925
その他の包括利益	3,228	△16,308
その他有価証券評価差額金	3,657	△16,898
繰延ヘッジ損益	△422	629
退職給付に係る調整額	△6	△38
四半期包括利益	4,222	△15,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,221	△15,384
非支配株主に係る四半期包括利益	1	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はございません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はございません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これにより、市場価格のない投資信託財産が不動産である投資信託について時価評価を行っております。

(追加情報)

(貸倒引当金に係る新型コロナウイルス感染症の収束時期とその影響)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した、当行グループの会計上の見積り及び当該見積りに用いた主要な仮定に重要な変更はなく、新型コロナウイルス感染症の収束には相応の期間を要するため、営業基盤地域の経済活動に一定の影響を与えると仮定しております。

なお、仮定に係る不確実性は高く、感染拡大状況、社会状況、経済状況が変化した場合には、当連結会計年度以降の業績に影響を及ぼす可能性があります。

[説明資料]

2023年3月期 第1四半期決算の概要について

1. 損益の状況【単体】

- 業務純益
資金利益の増加によりコア業務純益は増加したものの、債券関係損益等のその他業務利益が減少したことから、業務純益は12億6百万円(前年同期比△5億33百万円)となりました。
- 経常利益
業務純益は減少したものの、株式等関係損益等の臨時損益が増加したことから、経常利益は18億6百万円(同+72百万円)となりました。
- 四半期純利益
経常利益は増加したものの、法人税等の増加などから、四半期純利益は13億92百万円(同△4百万円)となりました。
なお、第2四半期公表予想値に対する進捗率は、経常利益86.0%、四半期純利益107.1%となっており、四半期純利益が計画を上回っておりますが、与信関係費用や有価証券関係損益について、今後の経済状況等により変動する可能性があるため、2022年5月13日公表の業績予想を変更していません。

(単位:百万円)

	2023年3月期 第1四半期 (3ヵ月累計)	前年同期比	2022年3月期 第1四半期 (3ヵ月累計)	2023年3月期 第2四半期 公表予想値 (6ヵ月累計)
1 経常収益	11,454	2,110	9,343	15,900
2 業務粗利益	6,218	△ 716	6,934	
3 (コア業務粗利益)	8,091	956	7,135	
4 資金利益	7,613	1,158	6,454	
5 役務取引等利益	702	△ 103	805	
6 その他業務利益	△ 2,096	△ 1,771	△ 325	
7 うち債券関係損益 ①	△ 1,873	△ 1,672	△ 200	
8 うち金融派生商品損益(債券関係) ②	-	-	-	
9 経費(除く臨時処理分)	5,012	△ 183	5,195	
10 人件費	2,458	△ 44	2,503	
11 物件費	2,141	△ 103	2,244	
12 税金	412	△ 35	447	
13 実質業務純益	1,206	△ 533	1,739	
14 コア業務純益	3,079	1,139	1,940	
15 除く投資信託解約損益	1,980	216	1,764	
16 一般貸倒引当金繰入額(A)	-	-	-	
17 業務純益	1,206	△ 533	1,739	
18 臨時損益	600	606	△ 5	
19 うち株式等関係損益 ③	239	293	△ 53	
20 うち不良債権処理額(B)	7	44	△ 37	
21 うち貸倒引当金戻入益(C)	90	77	13	
22 経常利益	1,806	72	1,734	2,100
23 特別損益	△ 49	△ 17	△ 32	
24 税引前四半期純利益	1,756	55	1,701	
25 法人税等合計	364	60	304	
26 四半期純利益	1,392	△ 4	1,396	1,300
27 有価証券関係損益(①+②+③)	△ 1,634	△ 1,379	△ 254	
28 与信関係費用((A)+(B)-(C))	△ 83	△ 32	△ 51	

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. コア業務粗利益=業務粗利益-債券関係損益-金融派生商品損益(債券関係)

3. コア業務純益=実質業務純益-債券関係損益-金融派生商品損益(債券関係)

4. 業務純益=実質業務純益-一般貸倒引当金繰入額

2. 主要勘定【単体】

(1) 貸出金

貸出金は、一般貸出や地方公共団体向けが増加したことから、前年同期比193億円増加し、1兆7,302億円となりました。

(単位:百万円)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
1 貸出金	1,730,226	13,422	19,348	1,716,804	1,710,878
2 一般貸出	853,375	△569	4,998	853,944	848,377
3 個人向け	583,082	△2,806	△5,719	585,888	588,801
4 うち住宅ローン	549,191	△1,881	△5,343	551,072	554,534
5 地方公共団体向け	293,769	16,797	20,069	276,972	273,700
【参考】					
6 中小企業等貸出残高	1,113,135	△11,422	1,328	1,124,557	1,111,807

(注) 1. 一般貸出は、法人および個人に対する事業性貸出の合計残高であります。

2. 中小企業等貸出残高は、中小企業および個人に対する貸出の合計残高であります。

(2) 預金(譲渡性預金含む)

預金ならびに譲渡性預金は、個人預金や法人預金が増加したことなどから、前年同期比1,419億円増加し、2兆8,746億円となりました。

(単位:百万円)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
1 総預金(預金+譲渡性預金)	2,874,671	64,722	141,963	2,809,949	2,732,708
2 法人預金	670,482	38,284	20,827	632,198	649,655
3 個人預金	1,837,887	44,061	71,759	1,793,826	1,766,128
4 公金預金	256,499	△6,211	24,653	262,710	231,846
5 金融機関預金	109,803	△11,409	24,726	121,212	85,077

(3) 預かり金融資産の状況

預かり金融資産は、投資信託や生命保険が増加したことなどから、全体では前年同期比107億円増加し、2,928億円となりました。

(単位:百万円)

	2022年6月末			2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
1 預かり金融資産	292,877	1,784	10,777	291,093	282,100
2 投資信託	65,587	△1,426	4,179	67,013	61,408
3 公共債	24,527	1,334	102	23,193	24,425
4 生命保険	202,763	1,876	6,496	200,887	196,267

(注) 生命保険は有効契約残高を記載しております。

(4) 有価証券

有価証券は、投資信託等その他の証券が増加したことから、前年同期比1,172億円増加し、1兆900億円となりました。
 その他有価証券の評価損益は、外債等その他の証券の評価損益が減少したことを主因に、前年同期比421億円減少し、152億円の評価損となりました。

【期末残高】

(単位:百万円)

	2022年6月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
1 有価証券	1,090,066	1,567	117,256	1,088,499	972,810
2 国債	182,390	34,024	10,785	148,366	171,605
3 地方債	191,185	△3,728	△23,672	194,913	214,857
4 社債	127,996	△3,065	△8,165	131,061	136,161
5 株式	34,692	△2,759	△4,795	37,451	39,487
6 その他の証券	553,802	△22,905	143,103	576,707	410,699
7 うち外貨建外国証券	128,054	△13,184	36,833	141,238	91,221

【その他有価証券の評価損益】

(単位:百万円)

	2022年6月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
8 有価証券	△15,279	△24,312	△42,188	9,033	26,909
9 株式	11,433	△897	△2,676	12,330	14,109
10 債券	△3,696	△3,102	△6,189	△594	2,493
11 その他	△23,015	△20,313	△33,321	△2,702	10,306

3. 自己資本比率(国内基準)【単体】

2022年6月末の自己資本比率(国内基準)については、現在算出中であり、確定次第別途開示する予定です。

4. 金融再生法開示債権【単体】

金融再生法開示債権は、前年同期比43億円減少し、206億円となりました。
 不良債権比率は、前年同期比0.27ポイント低下の1.16%となり、引き続き良好な水準を維持しております。

(単位:百万円、%)

	2022年6月末	2022年3月末比		2022年3月末	2021年6月末
		2022年3月末比	2021年6月末比		
1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,406	△291	△2,906	2,697	5,312
2 危険債権	11,690	133	315	11,557	11,375
3 要管理債権	6,554	△32	△1,757	6,586	8,311
4 開示債権合計(A)	20,651	△190	△4,348	20,841	24,999
5 総与信合計(B)	1,765,841	14,245	19,164	1,751,596	1,746,677
6 不良債権比率(A)/(B)	1.16	△0.02	△0.27	1.18	1.43

以上